



トヨカネツ

証券コード：6369

2025年3月期

決算並びに中期経営計画説明会

トヨカネツ株式会社
代表取締役社長 大和田 能史

2025年5月29日



I

2025年3月期 決算概要



II

グループ中期経営計画
(2025～2027年度)





2025年3月期 決算概要

単位：百万円

事業成長に伴い増収増益
売上高は過去最高、ROEも9%超を達成し、5期連続増配を実現

	2024年3月期	2025年3月期	増減	2025年3月期 通期予想 ※2	実績－予想
売上高	53,787	60,474	+ 6,686	59,500	974
売上総利益	11,768	13,241	+ 1,472		
営業利益	3,090	4,131	+ 1,041	3,900	231
営業利益率	5.7%	6.8%	+ 1.1Pts	6.6%	+ 0.2Pts
経常利益	3,579	4,403	+ 824	4,100	303
当期純利益※1	3,554	3,638	+ 84	2,800	838
ROE	9.4%	9.5%	+ 0.1Pts	7%	+ 2.5Pts
1株当たり年間配当金	229.0円	236.0円	+ 7.0円	182.0円	+ 54.0円
連結配当性向	50.2%	50.0%		50.1%	

※1.親会社株主に帰属する当期純利益 ※2.2024年8月9日公表値

ネット通販、卸業、生協向けに加え製造業向けの
自動化・省人化ニーズにも対応し増収増益

単位：百万円

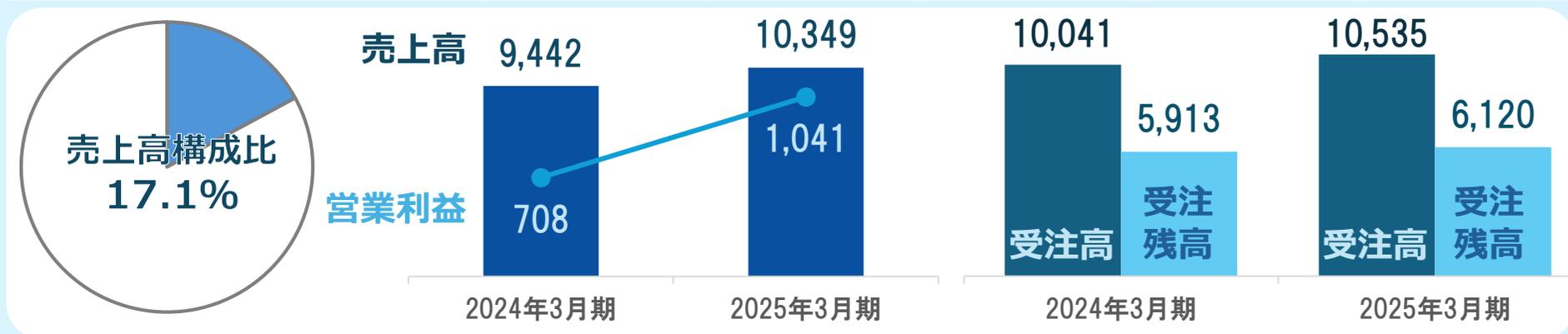
	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値 (2024.8公表)	達成率
売上高	32,491	37,800	+ 5,309	+ 16.3%	37,000	102.2%
営業利益	3,271	3,722	+ 666	+ 13.8%	4,000	93.1%
営業利益率 (%)	10.1%	9.8%	▲ 0.3Pts	—	10.8%	—
受注高	34,043	34,338	+ 295	+ 0.9%	32,000	107.3%
受注残高	37,006	33,544	▲ 3,462	▲ 9.4%	—	—



国内製油所におけるメンテナンス需要を安定的に取り込み 着実かつ効率的に工事を進行させ営業利益率の向上を伴い増収増益

単位：百万円

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値 (2024.8公表)	達成率
売上高	9,442	10,349	+ 907	+ 9.6%	9,500	108.9%
営業利益	708	1,041	+ 332	+ 46.9%	710	146.6%
営業利益率 (%)	7.5%	10.1%	+ 2.6Pts	-	7.5%	-
受注高	10,041	10,535	+ 493	+ 4.9%	8,000	131.7%
受注残高	5,913	6,120	+ 207	+ 3.5%	-	-



業績は大型液化水素タンク製造の研究開発の継続で経費先行
 受注高はマレーシア現地子会社の低温タンク修繕工事(長期・複数)受注により伸長

単位：百万円

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値 (2024.8公表)	達成率
売上高	1,497	2,158	+ 661	+ 44.2%	2,400	89.9%
営業利益	▲ 481	▲ 433	+ 47	-	▲ 430	-
営業利益率 (%)	-	-	-	-	-	-
受注高	1,985	6,869	+ 4,883	+ 245.9%	2,900	236.9%
受注残高	868	5,579	+ 4,710	+ 542.4%	-	-



環境(官公庁需要やアスベスト検査等)と産業機械(設備投資需要)が堅調に推移したものの建築の売上減をカバーしきれず減収増益

単位：百万円

	2024年3月期 実績	2025年3月期 実績	前年同期 増減	増減率	予想値 (2024.8公表)	達成率
売上高	10,013	9,882	▲ 130	▲ 1.3%	10,100	97.8%
営業利益	786	873	+ 86	+ 11.0%	660	132.3%
営業利益率 (%)	7.9%	8.8%	+ 0.9%	—	6.5%	—

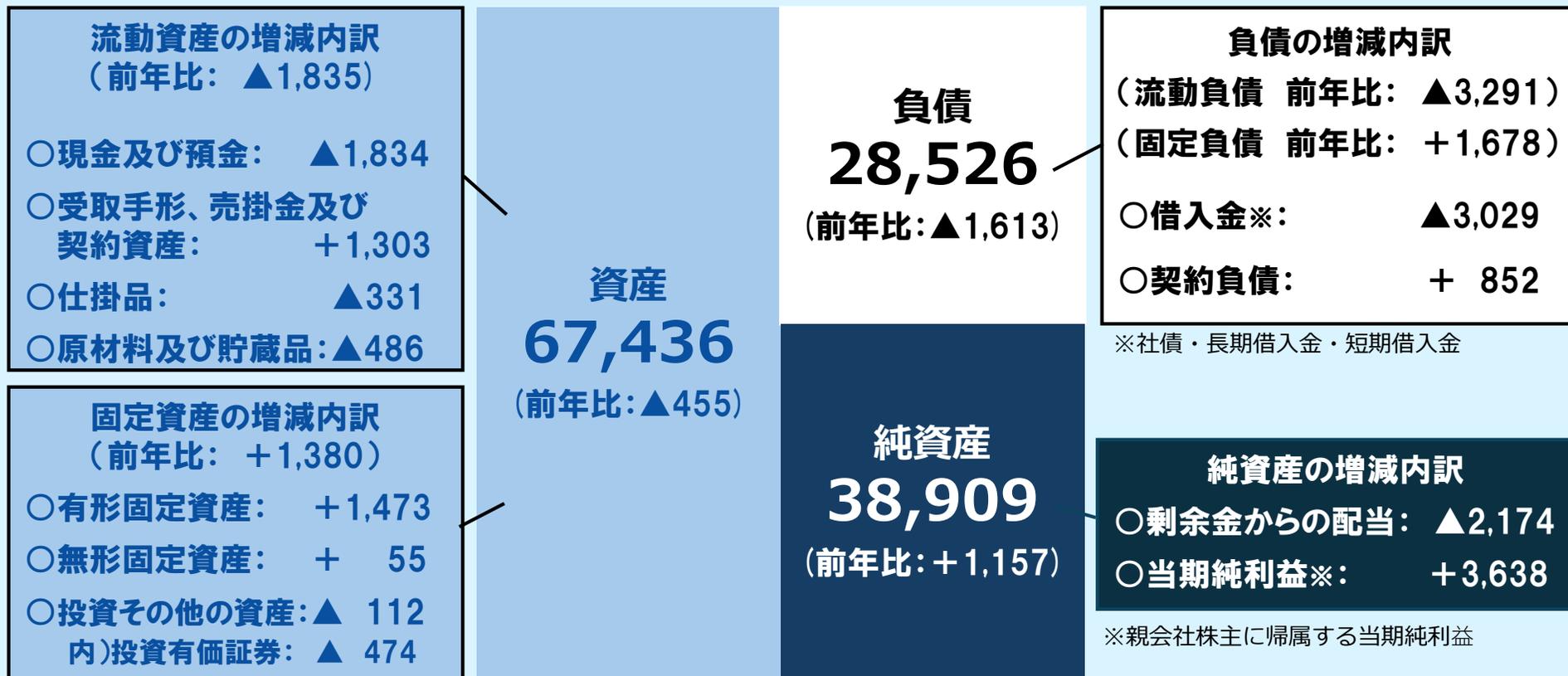


未来創生事業構成各社

- 環境**
 - 環境リサーチ株式会社 (KANKYO RESEARCH)
 - 環境計測株式会社 (Eco Analysis Corporation)
 - 坂田電機株式会社 (SAKATA DENKI Co., Ltd.)
 - 産業機械**
 - トヨコーケン株式会社 (TKK) (M&D PULL MACHINERY & ENGINEERING CO., LTD.)
 - マックスプル工業株式会社 (MAXPULL)
 - 建築**
 - トヨカネツビルテック株式会社
- ※2025.4グループイン

グループ全体のキャッシュマネジメントを通して借入金を圧縮
成長に資する設備投資、中間配当等を実施

単位：百万円



※社債・長期借入金・短期借入金

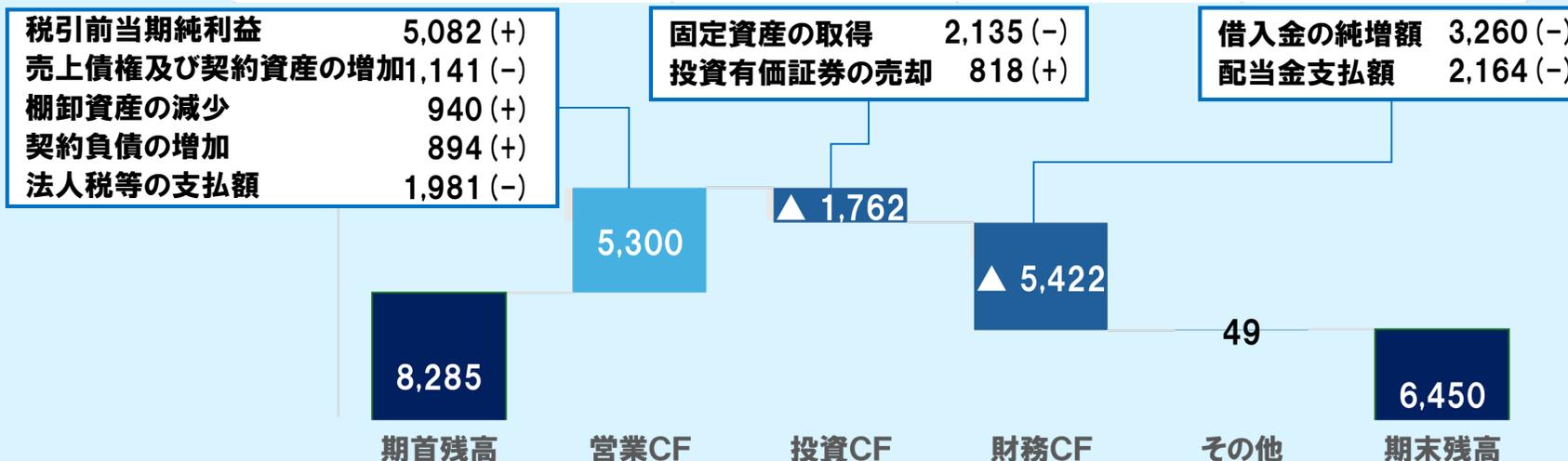
※親会社株主に帰属する当期純利益

前年比:2024年3月期末比

売掛金回収、和歌山第4工場竣工、借入金の圧縮等により
 キャッシュ・フローは以下の通り推移

単位：百万円

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
営業キャッシュ・フロー	1,105	▲ 739	5,300
投資キャッシュ・フロー	826	▲ 1,045	▲ 1,762
財務キャッシュ・フロー	▲ 3,719	3,120	▲ 5,422
為替換算差額	53	28	49
NETキャッシュ増減	▲ 1,733	1,364	▲ 1,834
現金・現金同等物期末残高	6,921	8,285	6,450



過去5年の各指標等は以下の通り
9%超のROE達成や5年連続増配を実現するもPBRは1倍割れの状況

単位：百万円

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
EPS(1株当たり当期純利益)	212.41円	285.43円	293.63円	456.13円	471.62円
BPS(1株当たり純資産)	4,461.06円	4,460.55円	4,708.95円	4,894.51円	5,028.98円
自己資本比率	62.1%	56.7%	59.5%	55.6%	57.9%
ROE(自己資本当期純利益率)	5.0%	6.4%	6.4%	9.4%	9.5%
株価(期末終値)	2,715.0円	2,452.0円	2,622.0円	4,510.0円	3,660.0円
PER(株価収益率)	12.8倍	8.6倍	8.9倍	9.9倍	7.8倍
PBR(株価純資産倍率)	0.61倍	0.55倍	0.56倍	0.92倍	0.73倍
1株当たり配当金	115.0円	145.0円	147.0円	229.0円	236.0円
配当性向	54.1%	50.8%	50.1%	50.2%	50.0%

II



グループ中期経営計画

(2025～2027年度)



01 トヨタカネツグループが目指す未来



02 前中期経営計画の振り返り



03 グループ中期経営計画（2025～2027年度）

01



トヨカネツグループが
目指す未来

トヨカネツグループは、事業を通じた社会課題解決への貢献と
実行力により、持続的に成長する企業グループを目指しています

社是： わが社は 常にすすんで よりよきものを造り
社会のために奉仕する

経営ビジョン： 革新的な技術と実行力で、社会課題を解決する
「ソリューションイノベーター」

スローガン： **ACTION FOR THE FUTURE**
期待を超える実行力で、未来を支える力になる

ACTION FOR
NEXT LOGISTICS

物流ソリューション

未来の物流システムを
支えるチカラになる

ACTION FOR
INFRASTRUCTURE

プラント

社会インフラを
支えるチカラになる

ACTION FOR
NEXT ENERGY

次世代エネルギー開発

エネルギーの未来を
支えるチカラになる

ACTION FOR
SUSTAINABILITY

みらい創生 その他

サステナブルな社会を
支えるチカラになる

社内外の環境が大きく変化する中、新中期経営計画策定を機に マテリアリティの見直しを実施

社是： わが社は 常に進んで よりよきものを造り 社会のために奉仕する

経営ビジョン： 革新的な技術と実行力で、社会課題を解決する「ソリューションイノベーター」

事業を通じた
社会課題解決に
資する重要テーマ

気候変動・環境問題への対応

労働力不足への対応

事業の競争力強化に
資する重要テーマ
(事業伸長のための技術)

新技術の
開発

ビジネスパートナー
との共創

製品・システムの
信頼性向上

業務生産性の
向上

企業としての
経営基盤

リスクマネジメント・
ガバナンスの高度化

人的資本経営の高度化

「事業を通じた社会課題解決に資するテーマへの貢献」の事例

気候変動・環境問題への対応

労働力不足への対応

プラント・
次世代エネルギー開発



みらい創生

物流ソリューション

カーボンニュートラルの
実現に寄与する
社会インフラ技術の提供

環境・防災事業をはじめとした
持続可能な社会をつくる
サービスやソリューションの提供

最適なロボティクス技術を
適用し次世代の
省人化システムを提供

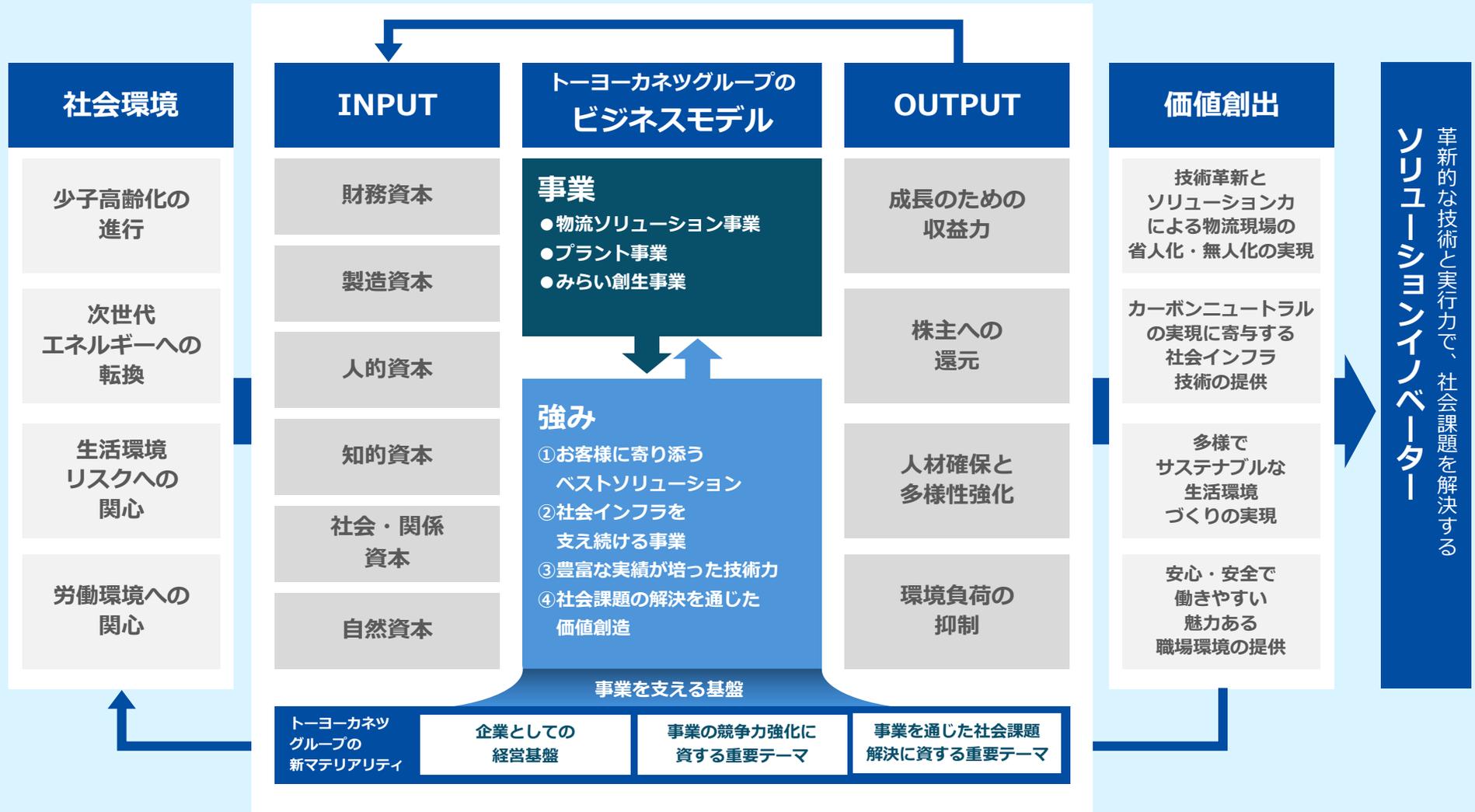


クリーンエネルギー
社会の実現

多様でサステナブルな
生活環境づくりの実現

物流現場における
省人化・無人化の実現

財務・非財務両面で推し進め、企業価値向上を図る



02

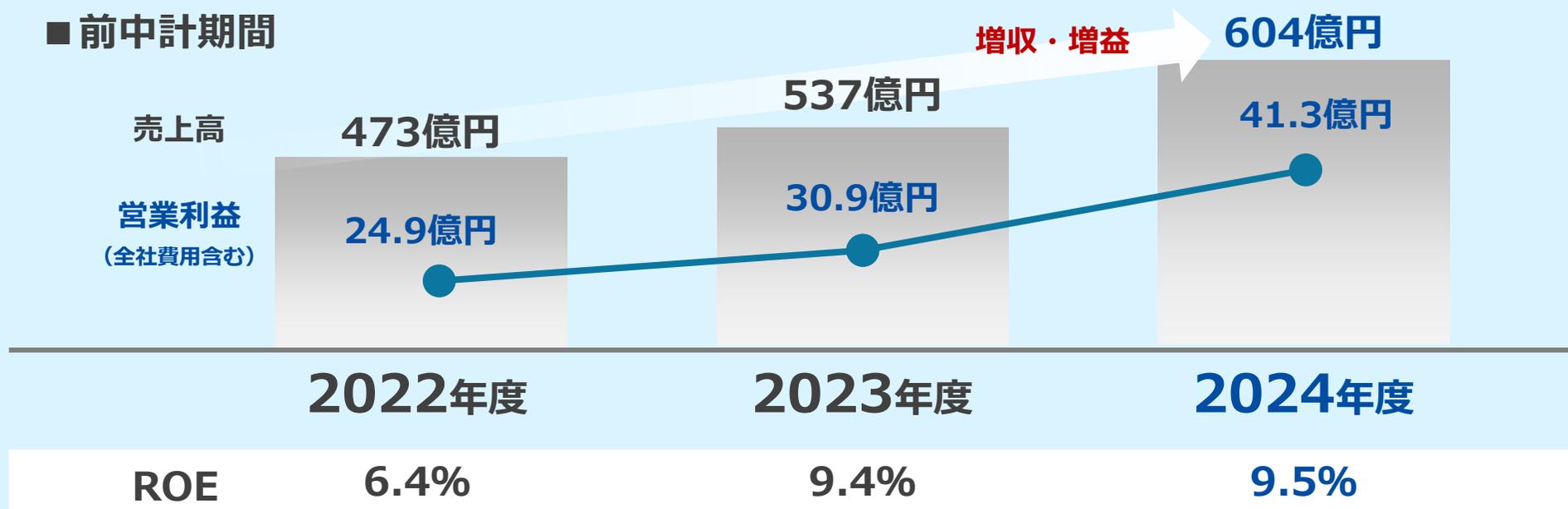


前中期経営計画の 振り返り

増収・増益、ROE目標達成し、成長基盤の確立に向け進展

項目	2024年度			
	当初計画	修正計画	実績	2021年度比
売上高 (億円)	650	595	604	+12
営業利益 (億円)	42.0	39.0	41.3	+13.2
ROE (%)	8.0	7.0	9.5	+3.1

■ 前中計期間



主力の物流ソリューション事業が増収・増益でグループ業績をけん引 プラント事業は安定収益を確保する体制（土台）を構築

(億円)

		2024年度実績	当初計画	計画比	評価
物流 ソリューション	売上	378	364	+14	●業務領域や顧客領域の拡大施策進展や、既存取引先案件が好調に推移し、増収増益に寄与
	営業利益	37.2	37.0	+0.2	
プラント	売上	103	85	+18	●低採算取引の選別等による効率化等が業績寄与、目標大幅達成 ●TKKプラントエンジニア及び木本産業のグループインにより現場人材確保
	営業利益	10.4	4.5	+5.9	
次世代 エネルギー 開発	売上	21	24	▲2	●海外タンク新規受注や有償FS*業務が業績貢献 ●水素タンクのNEDO事業は計画通り進捗、建設技術獲得は着実に進展 *FS：フィージビリティストアディ
	営業利益	▲4.3	▲2.6	▲1.7	
みらい創生	売上	98	167	▲68	●トヨタカネツビルテックの売上減少や、M&A案件の進捗遅れにより中計未達 ●環境2社は、過去最高業績更新
	営業利益	8.7	10.3	▲1.5	
その他 (全社費用・調整含む)	売上	2	10	▲7	●資本コストや株価を意識した経営として、株主還元策やIR活動等を積極推進、人的資本等の企業価値向上に資する施策実施
	営業利益	▲10.7	▲7.2	▲3.5	

前中期経営計画の財務戦略に基づいた、株主還元および成長投資の状況

実績 (2022~2024年度)

事業活動による収入 95億円
(参考) 減価償却費 24億円
資金調達 *1 47億円

株主還元 61億円
成長投資 研究開発 78億円
定常設備投資 ほか

株主還元

● 配当金	実績累計額 46億円 *2
● 自己株取得	15億円
合計	61億円

成長投資

● M&A	実績累計額 21億円 *3
● 研究開発	16億円
● 人材投資	14億円
● 設備増強	27億円 *4
合計	78億円

計画 (2022~2024年度)

事業活動による収入 約100億円
(参考) 減価償却費 30億円
必要に応じた 資金調達

配当金 30億円以上
成長投資 研究開発 100億円規模
定常設備投資 ほか

2022.4~2025.3までの財務3表を使用

※1) 政策保有株式・固定資産売却収入・長短借入金ほか

※2) 2024年度中間配当を実施

※3) 坂田電機(株)は2026.3期に子会社化

※4) 定常設備投資を除く、和歌山工場の増強等成長に資する設備投資額

株主還元方針に従い、連結配当性向は50%を維持

前中期経営計画

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
1株当たり年間配当額	145円	147円	229円	236円*
連結配当性向	50.8%	50.1%	50.2%	50.0%

*内、中間配当：50円/株（2024年9月）

政策保有株式の売却促進：連結純資産比率 **約8.1%**（2025年3月期基準）

03

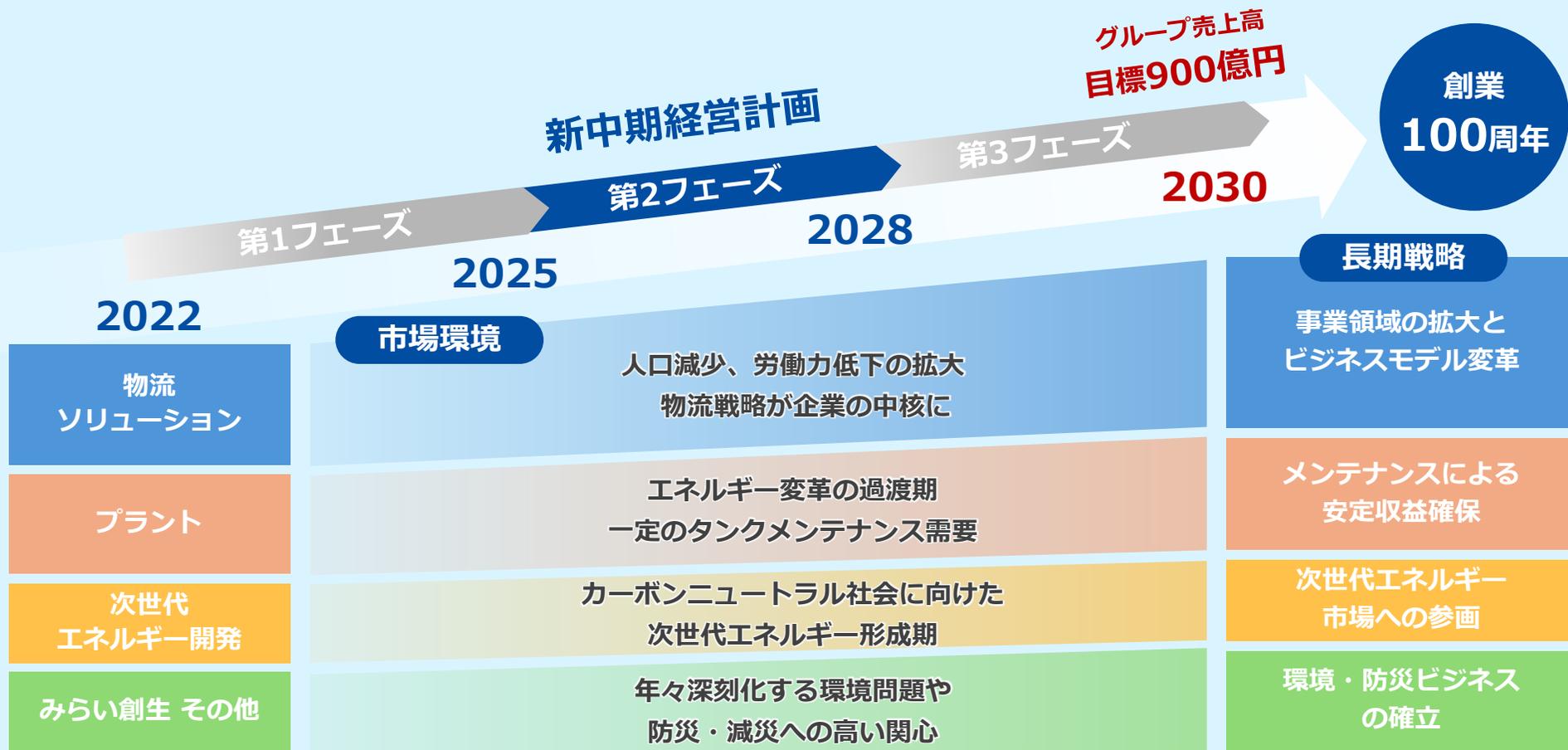


グループ

中期経営計画

(2025～2027年度)

新しいグループ中期経営計画を、2030年に向けた長期戦略の第2フェーズと位置づけ、前中期経営計画の施策を継続しつつ、事業環境に合わせた新たな経営戦略のもと「未来に向けた成長基盤の確立」を目指す



■ グループ経営戦略

基本方針：未来に向けた成長基盤の確立

① 事業の成長

事業構造（ポートフォリオ）
の再構築

新たな価値創造と持続的成長

② 生産性の向上

製品や業務の標準化、
省人化の推進

業務変革による競争力強化

③ 人材力の強化

多様性の確保と
積極的な育成投資

未来を支えるヒトづくり

■ 部門別基本方針

物流ソリューション

高成長事業への進化

- 主力事業としての規模拡大
- 業務領域と顧客領域の拡大
- サービス事業強化

次世代エネルギー開発

変化するエネルギー媒体への対応

- 大型液化水素タンクの建設技術の獲得
- 新規タンクの営業活動（プラントと協同）

プラント

安定収益確保

- メンテナンス需要の継続受注
- 新規案件取込みによる売上増
- 技術継承と人材確保

みらい創生（コーポレート）

環境事業確立への挑戦

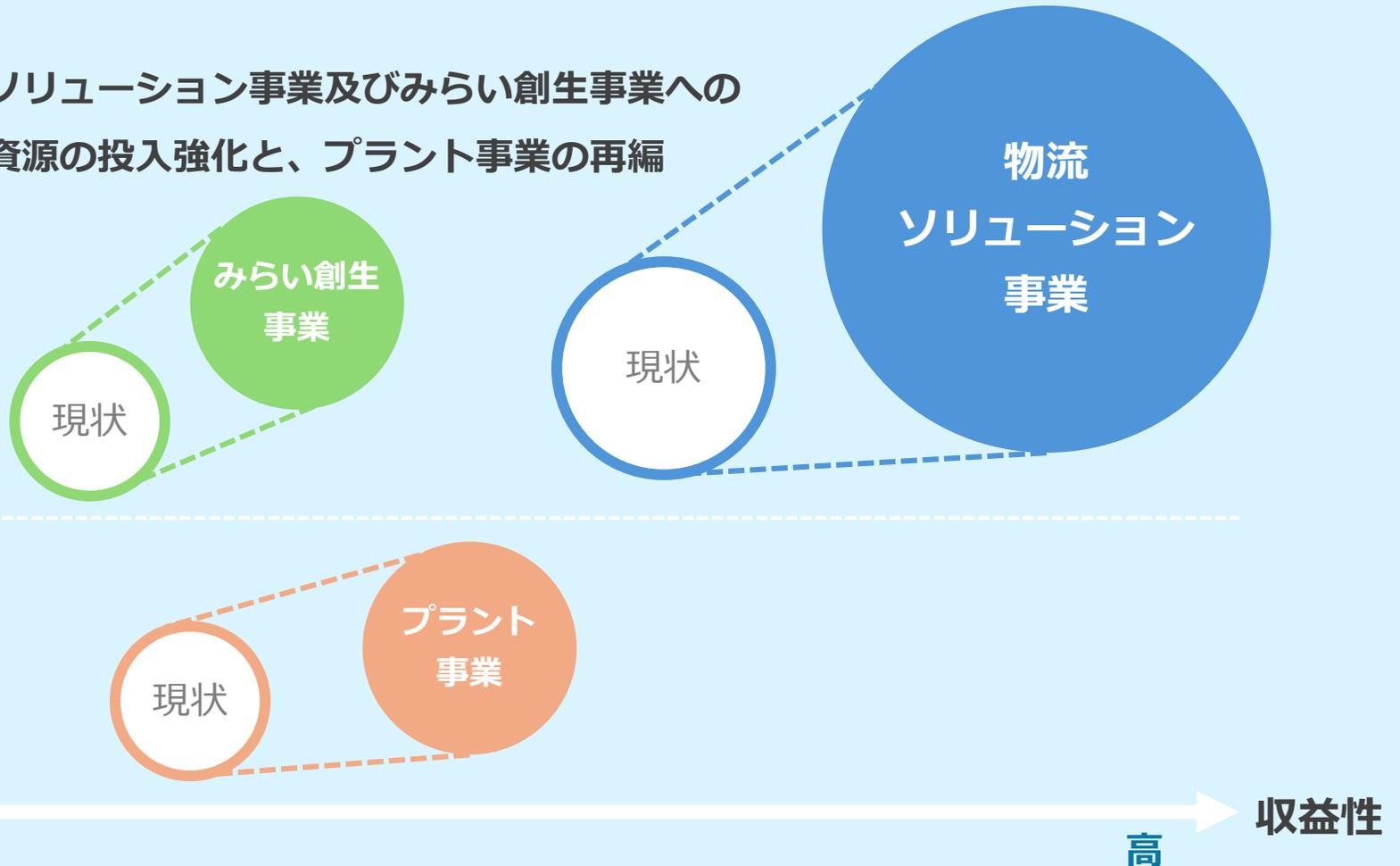
- 環境・防災領域の事業拡大（M&A含む）
- グループ会社のガバナンス強化（コーポレート）

■事業構造（ポートフォリオ）の再構築

成長性

高

物流ソリューション事業及びみらい創生事業への
経営資源の投入強化と、プラント事業の再編



低

高

収益性

■製品や業務の標準化・省人化の推進

当社の現状（課題）

取引先ニーズにより
カスタマイズ対応が主体

- 他社比コストが高い
- 納期が長期化傾向
- 廃棄や損失が多い



外部環境

- 労働人口減少
- 物流コスト増加
- 物価上昇



主な施策

新技術の開発・獲得等、
最適なソリューションの提供による
取引先業務の省人化促進

物流ソリューション事業：標準化

- 全領域・工程で例外なく実施
- 施策目標を数値化（KPI）

プラント事業：効率化・省人化等

- FCAW自動溶接の適用拡大、
新規自動溶接装置の開発
- 安全管理、施工管理業務の
デジタル支援 ツール適用拡大

AIやRPA等を活用した
社内業務のDX化徹底推進



取引先



生産性向上



社内
/協力会社

■多様性の確保と積極的な育成投資



重点 施策

①新領域へのチャレンジ・拡大

- 新業種獲得のためのチャレンジ強化 ●物流プロセスのEnd to Endでソリューション提供を可能とする体制づくり
- リニューアルやレトロフィットを加えた価値追及型の保守・メンテナンスを提供

②徹底した標準化の実現

- 機電に止まらず、全ての工程で例外を許さない徹底した標準化を実現
- 施策目標を数値化（KPI）し、継続したPDCAが可能な環境・仕組みづくり

③新技術の獲得

- 倉庫の前後工程を含めた新技術の獲得
- ハード・ソフト両面の開発とオープンイノベーションでソリューションの拡充を図る

④組織能力のUP

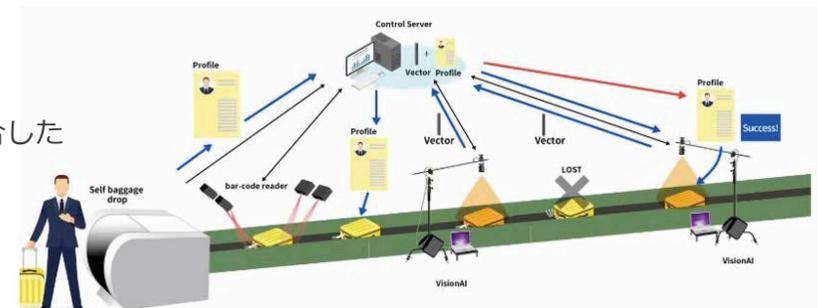
- M&Aによる技術、能力の獲得
- 個人の成長を促す仕組みづくり
- ROIを意識した業務変革と仕組み化の推進



2027年度 目標

売上 **400億円**
 営業利益 **41.0億円**

空港手荷物搬送システムにおいて、映像とデータの融合したソリューション



重点 施策

①メンテナンス案件の継続受注及び新規取り込みによる安定収益確保

- 顧客交渉、適正価格への引き上げ
- 2030年を睨んだメンテナンス需要の調査と受注戦略の実施

②人材確保と育成で技術力・施工力・動員力UP

- トヨカネツ（技術伝承） × TKKプラントエンジニア（監督者の雇用と育成）
× 木本産業（技能工の雇用と育成新自動溶接オペレーターの訓練強化）
- 人材育成・技術伝承・新規技術開発
- 安全品質管理、事故や製品トラブルの撲滅

③タンクメーカーの実績と知見を基にした活躍領域の拡大

- 顧客への技術者派遣
- 周辺領域への業務拡大

④作業効率向上・省力化・省人化・新規技術の導入

- FCAW自動溶接の適用拡大、新規自動溶接装置の開発
- 安全管理、施工管理業務のデジタル支援ツール適用拡大 ●働き方改革と作業効率の向上

2027年度 目標

売上 145億円
営業利益 9.0億円

設計・全体管理

トヨカネツ

監督

TKKプラントエンジニア
株式会社

現場人材

木本産業 株式会社

全国12カ所

常時100基程度
メンテナンス



重点 施策

①事業の選択と集中を進め、環境・防災ソリューション事業の確立

- 環境・防災ソリューション事業への経営資源集中と産業機械事業の自律的成長の支援
- ノンコア事業のカーブアウト
- 各社の中核ビジネスのビジネスモデルの変革(労働集約事業からの脱皮)
- M&Aのターゲット領域変更(飛び地⇒隣地領域)
- グループ各社のオーガニック成長の支援
- 社内外への訴求による認知度向上

②グループ一体運営によるグループシナジー・事業機会の創出

- 組織横断的機能の構築(マーケティング、情報、人材)と次世代経営人材育成
- M&A先の着実なPMI実施と産業機械事業のシナジー具現化
- オープンイノベーションへの取組による新技術・新市場へのアクセス確保

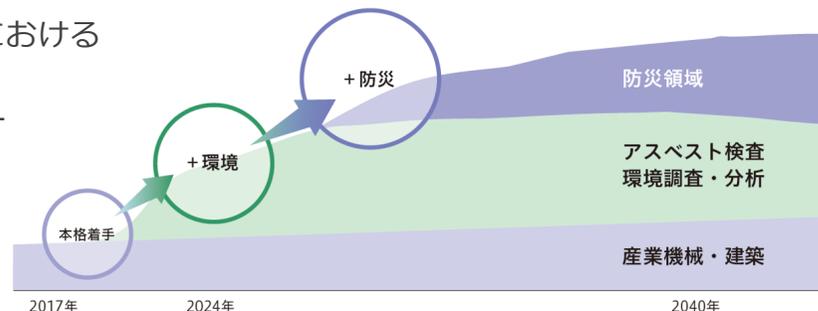
③効率的グループ・ガバナンスの構築

- 求心力・遠心力のバランスあるガバナンス方針への修正

2027年度 目標

売上 **130億円**
 営業利益 **11.0億円**

環境・防災分野における
 M&Aによる
 事業成長シナリオ



次世代エネルギー向け貯蔵ニーズへの対応

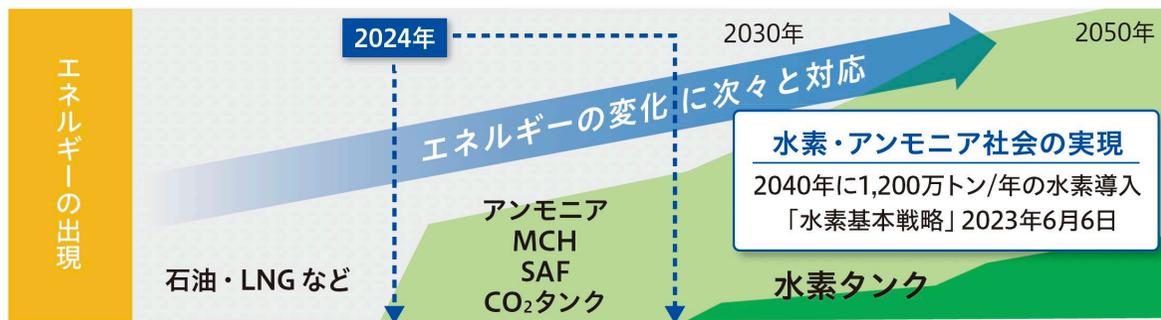
- 大型液化水素タンク開発のNEDO※事業への取組みによる、高度な技術力の獲得が順調に進行
- 燃料アンモニア、液化CO2タンクのEPC案件への対応
- 球形液化水素タンクの初号納入に向けた技術確立と準備の進展

※ 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

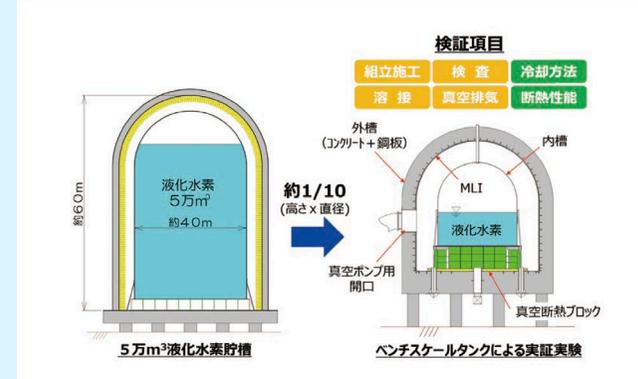
NEDO※の助成事業による
大型水素タンクの研究開発



当社が予想する エネルギー移行のイメージ



5万m³級の大型液化水素タンク 実用化に向けた実証実験



■ 主な取組事例

Environment / 環境

- **GHG排出量の削減**
更なる太陽光発電システムの設置、社有車EV化
- **Scope3の削減に向けた対応促進**
- **生物多様性・水資源・廃棄物削減への対応**

Society / 社会

- **省人化・無人化システムの開発・提供**
- **人的資本経営の高度化**
・ 新人事制度のスタート
・ エンゲージメント施策実施
- **新基幹システムの構築**
- **地域貢献活動を進展**

Governance / 企業統治

- **業績連動型株式報酬等
に非財務指標導入**
- **サステナビリティ委員会を
中心としたリスク管理強化**
- **労働安全の強化**
- **グループ会社のガバナンス
強化**

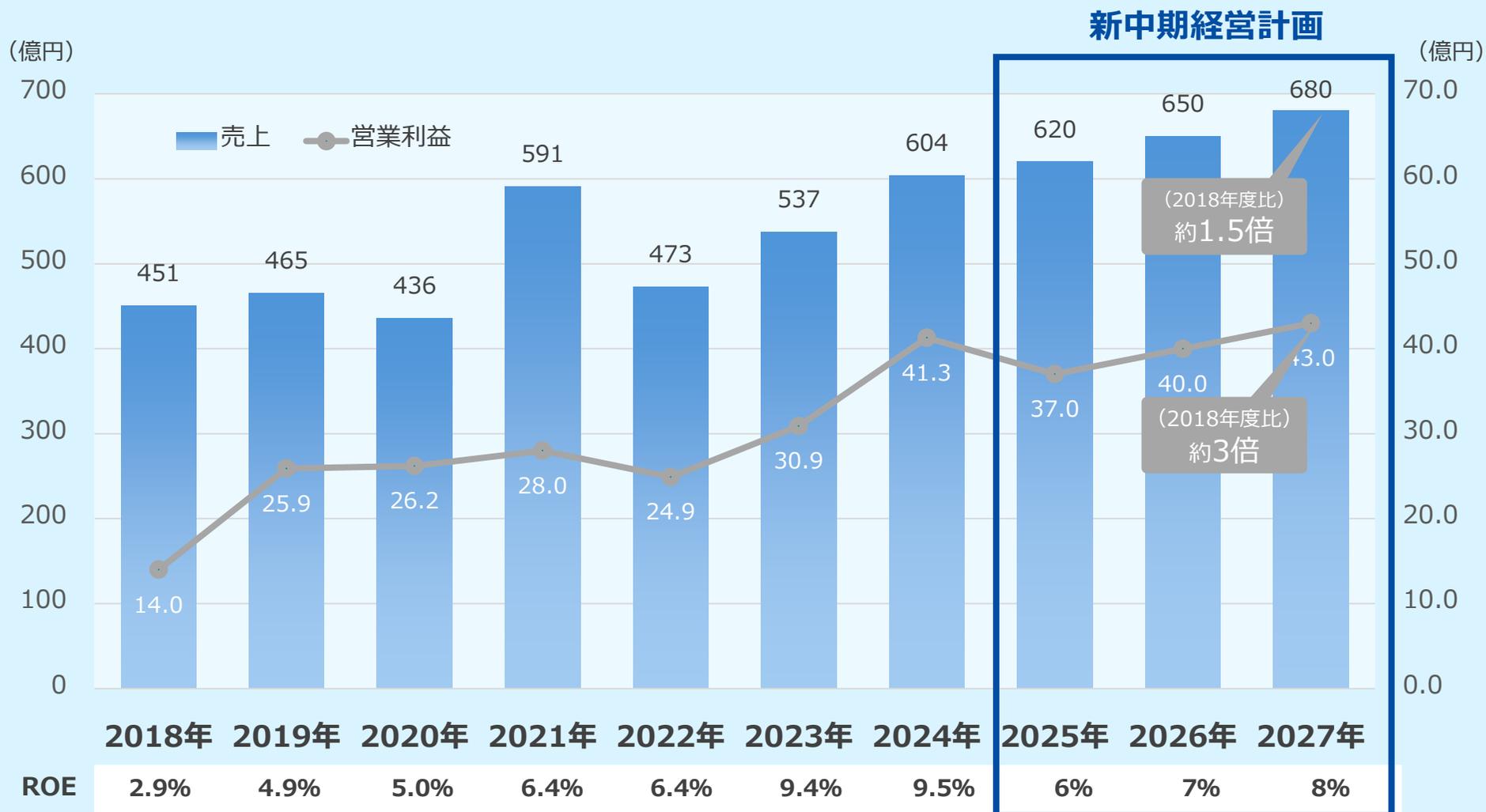
トヨタカネツグループの新マテリアリティ

企業としての経営基盤

事業の競争力強化に
資する重要テーマ

事業を通じた社会課題
解決に資する重要テーマ

【2027年度】 売上高：680億円 営業利益：43億円 ROE：8%



セグメント別に戦略を実施し、成長基盤の確立を実現する

(億円)

		2025年度	2026年度	2027年度
物流ソリューション	売上	355	380	400
	営業利益	34.0	39.0	41.0
プラント	売上	140	140	145
	営業利益	8.5	8.5	9.0
みらい創生	売上	120	125	130
	営業利益	9.0	10.0	11.0
その他 (全社費用含む)	売上	5	5	5
	営業利益	▲14.5	▲17.5	▲18.0

引き続き、成長・研究開発・人的資本投資を積極的に実施する

2025年度～2027年度（3カ年）累計

事業活動による収入
約110億円

必要に応じた
資金調達

配当金
約50億円以上

成長投資
研究開発
110億円規模

定常設備投資ほか



DOE4.0%以上

- 安定配当の実施

成長投資

- 物流および環境・防災領域を中心に M & A 活動を継続
- ※ M & A 効果は業績予測から除外



研究開発

- 物流ソリューション製品開発や大型液化水素タンク研究などを継続

人的資本投資

- ベア実施および人材の確保・技能拡張

設備投資

- 和歌山工場の安全性・機能向上

新中期経営計画

基本方針	経営の重要課題の一つとして、持続的な成長を可能とする戦略投資と、株主への利益還元の最大化をバランスよく実施することを基本とする
KFI	<ul style="list-style-type: none"> ●株主資本配当率（DOE）：4.0%以上 ※但し、大規模な資金需要発生時は除く ●適用期間：2026年3月期から2028年3月期まで

前中期経営計画

基本方針	経営の重要課題の一つとして位置付け、財務健全性と株主への利益還元のバランスを基本とする
KFI	<ul style="list-style-type: none"> ●連結配当性向：50%以上（下限配当金：年間100円） ※但し、大規模な資金需要が発生時は除く ●連結総還元性向：業績動向などにより機動的に対応 ●適用期間：2023年3月期から2025年3月期まで

〈ご参考〉年間配当額・配当性向・DOE

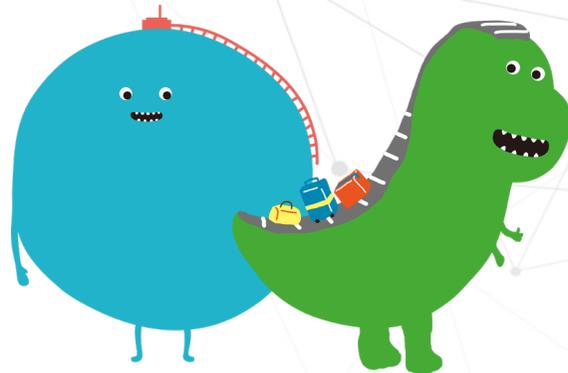
	2022年度	2023年度	2024年度
年間配当額	147円/株	229円/株	236円/株
配当性向	50.1%	50.2%	50.0%
DOE	3.2%	4.8%	4.8%

新中期経営計画

<p>基本方針</p>	<p>持続的な企業価値向上のため、財務の健全性を確保しつつ、資本コストを意識した成長投資を積極的に行う</p>
<p>KFI</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● D/Eレシオ（有利子負債/純資産）：0.8倍未満 ● 自己資本比率：50%程度 ● 適用期間：2026年3月期から2028年3月期まで（3期）

前中期経営計画

<p>基本方針</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 中長期的な企業価値の向上のため、内部留保及び借入を活用した成長投資を行う ● 自己資本比率は50%以上を維持し財務の健全性を守るとともに最適な資本構成を図る
--------------------	---



トヨカネツ株式会社

■当資料に関するお問い合わせ先

コーポレート本部 コーポレート業務部

TEL : 03-5857-3333 FAX : 03-5857-3170

<https://www.toyokanetsu.co.jp/>

コード番号 : 6369 東証プライム



注意事項 :

本資料に記載されている計画、予測または見通しなど将来に関する事項は、種々の前提に基づき策定したものであり、将来の業績等を保証するものではなく、今後様々な要因により変動する可能性があります。